

2024年7月28日

各位

社会的連帯経済推進フォーラム  
会長 藤井敦史

## 社会的連帯経済推進フォーラム 第十三回総会のご案内と参加のお願い

社会的連帯経済推進フォーラムは、2005年 3月 11日結成以来、19年にわたり、119回の研究会を積み重ねてきました。第十三回総会を期により活動をさらに充実したものへと展開してまいりたいと存じます。つきましては、総会と記念シンポジウムを下記のように開催しますので、会員の方は万障お繰り合わせの上、是非、ご参加ください。

### 【総会】

- 1、日時 7月 28日(日) 午後 4時 00分から
- 2、場所 オンライン(ZOOMを使用)と対面(団体会員であるPARC事務所)で開催
- 3、議案  
第1号議案 2023年度 事業報告  
第2号議案 2023年度 決算及び監査報告  
第3号議案 2024年度事業計画(案)  
第4号議案 2024年度予算(案)  
第5号議案 役員改選

以上

## 社会的連帯経済推進フォーラム2023年度事業報告(案)

(事業年度 始:2023年6月1日 至:2024年5月31日)

2023年度は、公開研究会とマッピング調査、人材育成の取組みを計画しました。公開研究会は4回の実施を計画しましたが、総会記念シンポジウムの企画と合わせて2企画の開催に留まりました。マッピングの取組みとしては、マッピング調査委員会を構成し、フィールドワークの計画や報告の方法について話し合いました。調査やフィールドワークで得た社会的連帯経済の取組みを、一般社団法人協同総合研究所が発行する所報「協同の発見」に2023年12月号より、連載「社会的連帯経済まんだら」として開始することができました。私たちのミッションである、日本における社会的連帯経済の可視化に向けて、少しずつですが動き始めています。さらに推進していくためには、運営体制の強化も必要です。運営委員会への参加を増やしていくことが課題です。

### 1, 公開研究会

#### ○2023年度総会記念シンポジウム「社会的連帯経済は、どのように社会を変えうるのか ―グローバルとローカルそれぞれの現場から―」

4人の方のそれぞれの現場から社会的経済の実践を報告していただきました。田中 滋さんからは、社会的連帯経済の運動が国際的に形成され、様々な転機を経て国連決議がされたこれまでの流れと、今後の課題と方向性について話がされました。工藤律子さんからはスペインで行政も協力して取り組んでいる主体的な市民をはぐくむ実践、自分なりの考えを持ち、示し、決断し、動く、そして、ほかの人の声にも耳を傾け、尊重し、協力して物事を成し遂すという「児童、生徒による(労働者)協同組合づくり」が報告されました。また、相良孝雄さんからはまちづくり研究員として関わってこられた三鷹市での実践をもとに、地域における協同労働の実装化に向けた取り組みについて報告がされました。最後に、山口 郁子さんからは「共助から多助へ、社会的連帯経済の可能性と課題と題して、協同組織金融機関で働きながら見えてきた、課題と分析、共生社会の実現、社会的連帯経済推進に向けてどんな役割が発揮できるかが話されました。それぞれの報告から、今後社会的連帯経済は、実際に、どのように、社会を変えていくことができるのか。グローバルな社会運動とローカルな実践の積み上げ、地方自治体との協働を進めること、教育や資金調達の場合でも協同の組織がとても重要な役割を担い得ることがわかりました。改めて、社会的連帯経済の推進に向けた当フォーラムの役割と存在意義を確認できた総会シンポジウムでした。

#### ○第119回研究会「市民活動を支える資金の在り方」

2023年10月12日に、対面とオンラインで開催しました。社会的連帯経済を支える資金の流れとして、休眠預金のような大きな資金はどのような意義があり、また改善すべき点があるのか。また、地域の共感に根ざした資金の流れとの棲み分けや相乗効果などは考えられるのかといった問題意識から、生活クラブ生協を母体に発達してきた市民基金の事例をもとに議論を行いました。講師には、特定非営利活動法人まちぼっと理事・事務局長の小林幸治さんと、公益財団法人かながわ生き生き市民基金理事長の荻原妙子さんをお招きしました。まちぼっとは独自の助成事業「草の根市民基金・ぐらん」と「ソーシャル・ジャスティス基金」を運営する一方、2019年度からの3年間にわたり休眠預金の資金分配団体としても市民団体を支援しました。また、神奈川生き生き市民基金は「福祉たすけあい助成」をはじめ4種類の助成事業を実施しています。研究会ではそれぞれの助成事業が寄付・助成を通じて市民間の幅広い共感と連帯を強化してきた経緯を振り返りました。参加者からは、市民の拠出による助成事業がすなわち「市民資本(セクター)」だという指摘が

ありました。「市民資本(セクター)」はかつて生活クラブ生協神奈川の故・横田克己氏が唱えていた持論で、懐かしさを覚えるとともに、社会的連帯経済を支える「市民資本」の意義を改めて考えさせられました。

## 2. 人材育成活動

### 非営利・協同セクターを「働く人」から大学生に紹介する

人材育成を研究している一環で主催団体に協賛し、非営利・協同セクターを大学生に紹介する「自分らしく働くしごと交流会」を12月9日(土)14時~17時まで立教大学池袋キャンパスで開催しました。本企画は2014年度から続いている企画で、コロナ禍後4年ぶりのリアル開催にしました。

#### 「自分らしく働くしごと交流会」報告

主催:労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事業団よいしごとステーション

共催:一般社団法人COAs(協同事務局)

協力:一般社団法人くらしサポート・ウィズ

協賛:社会的連帯経済推進フォーラム

日時:12/9(土) 14:00-17:00

会場:立教大学池袋キャンパス

参加:大学生10名(応募18名)、企画側大学生6名(COAs:司会、ファシリテーター、映像)、社会人11名11団体、教員2名、事務局4名 合計33名

内容:非営利・協同セクターの団体と学生のグループトークのセッションを3回

地域、人、くらし、社会的起業で分類した4グループを学生が訪問し自由に話しあう。

4年ぶりのリアル開催のためか、応募人数も参加人数も少なかったのですが、学生起業家であるCOAsメンバーの全面協力によって、学生の生の声を活かした取り組みになりました。社会人の働く想い、営利企業との違いと働き甲斐等多方面に本音で語られ、学生も率直に質問していました。これは、ファシリテーターを担ったCOAsの学生メンバーの力によります。これからを担う若者の声を聴く場であり、社会人が働くことを自身に問い直す場にもなりました。

## 3. マッピング活動(藤井A会長担当)

社会的連帯経済推進フォーラムでは、2022年7月23日の総会で、日本でも本来多様に存在している社会的連帯経済の事例を発掘し、マッピングすることをミッションの重要な柱として定めた。そして、日本各地でのフィールドワークを進めながら、2024年1月から、協同総合研究所の機関誌『協同の発見』において、共同連載「社会的連帯経済まんだら」を開始させて頂いている。

今年度実施したフィールドワークとしては、地域協同組合無茶々園、牟岐町等、愛知県新城市やなマルシェと若者議会、豊田市保見団地の多文化共生の取り組みについて行った。

既に、地域協同組合無茶々園、暮らしづくりネットワーク北芝、牟岐町のひとつむぎの事例報告を掲載させて頂き、海外事例についても、英国のウェスト・シルバータウン・ビレッジ・コミュニティ・ファンデーション、韓国の働き場インテリアについても紹介した。このような社会的連帯経済が地域で多様に花開いている事例を紹介し、蓄積させていくことで、社会的連帯経済の日本における相互交流や相互学習の拡大、世界への情報発信へとつなげていきたい。

## 4. その他

### ○運営委員会

運営委員会は下記の日程でオンラインにて計6回開催し、当フォーラムの方向性について議論しました。特に2025年に向けた記念企画の構想について議論を深めました。

運営委員会への参加が少ないことが課題です。

6/20・7/18・9/26・12/4・1/30・4/17

## ○情報発信

ホームページを通じて、研究会情報の発信を一層進めました。ただ、会員向けのアーカイブ構築は計画より進められておらず、反省点が残る結果となりました。来年度は反省点を活かし、アーカイブの構築も含め、会員の増加を見据えた情報発信のあり方について検討を進めます。

## ○関係組織との交流

2023年度は会員総会に工藤律子さんを招き、その後も関係性を維持して工藤さんが熱心に活動されている「つながりの経済(ポータルサイト)」との共催でスペインの事例や実践家から学ぶ会に関する交流をしてきました。具体的には2024年度の研究会になってしまいますが、社会的経済について中核で活動されてきた地方政治家との交流ウェビナーが企画されています。社会的連帯経済を推進する大陸間ネットワークとの交流においては、アジアのネットワークであるASEC(アジア連帯経済委員会)と交流を継続し、2024年5月にILOアジア支部との事例に関する情報交換のラウンドテーブルが企画されていましたが、先方の都合により6月に延期されたので、2024年度の活動として詳細は報告いたします。

## ○事務局体制

多岐に広がる活動の発展を持続的にするため、事務管理体制の一部を一般社団法人COAsに委託することで、若手スタッフ・研究者の育成と事務効率の向上を実現しました。次年度以降については引き続きよりよい運営体制を検討していきます。

以上

## 2023年度収支決算書(2023年6月1日～2024年5月31日)

## 1. 収入の部

(単位:円)

大勘定科目	中勘定科目	2023年度予算額	2023年度決算額	予算額－決算額	備考
繰越財産等収入		786,520	786,520	0	
	繰越金	786,520	786,520	0	
	(うち基本財産)	65,537	65,537	0	団体設立時保有金
会費収入		391,000	313,000	78,000	
	団体会費収入	250,000	200,000	50,000	
	個人会費収入	141,000	108,000	33,000	
	参加費収入	0	5,000	△5,000	
その他収入		28,000	38,952	△10,952	
	雑収入	28,000	4,004	23,996	
	印税		34,948	△34,948	
当期収入合計(A)		1,205,520	1,138,472	67,048	

## 2. 支出の部

(単位:円)

大勘定科目	中勘定科目	2023年度予算額	2023年度決算額	予算額－決算額	備考
活動費		625,000	366,804	258,196	
	研究会会場費	50,000	0	50,000	
	謝金	250,000	15,000	235,000	
	雑費	5,000	1,188	3,812	全額手数料
	総会費	20,000	10,450	9,550	総会会場費計上
	会議費等	0	0	0	
	団体交流費	0	0	0	
	広報費	50,000	0	50,000	
	事務運営費	250,000	300,000	△50,000	
	交通費	0	40,166	△40,166	
	未払い金	0	0	0	
	渉外費	0	0	0	
予備費		150,000	0	150,000	
活動基盤資金		400,000	0	400,000	
当期支出合計(B)		1,175,000	366,804	808,196	
次年度繰越金合計(C)		31,066	771,668	△740,602	

## 監査報告

2023年6月1日より2024年5月31日に至る期間における社会的連帯経済推進フォーラムの決算を、帳簿ならびに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて監査したところ、すべて正確妥当であることを認める。

2024年7月15日

監事  
監事志波 早苗  
藤木 千草

(公印省略)

## 社会的連帯経済推進フォーラム 2024年度事業計画(案)

(事業年度 始:2024年6月1日 至:2025年5月31日)

### 1. 2024年度における公開研究会

2024年度は、以下のように、4回程度の公開研究会を企画しております。なお、何らかの緊急に取り扱うべきトピックがある場合、特別研究会を開催する場合があります。

#### ○10月開催予定:NPO法人暮らしづくりネットワーク北芝での公開研究会(仮)

大阪府箕面市を中心に活動するNPO法人暮らしづくりネットワーク北芝は、部落解放運動をルーツとしながら、時代背景、地域住民のニーズなどに応じて活動を多岐に展開し、生活困窮者の雇用創出のための清掃事業等のパートナーシップの締結、農地の共同管理、地域通貨の発行、など活動は多岐にわたる(詳細は、協同の発見 357号)。生活保障のための社会資源開発と民主的で自治的なコミュニティ形成を指向する社会的連帯経済の1つの事例と言える。暮らしづくりネットワーク北芝でのフィールドワーク/公開研究会を通して、日本における社会的連帯経済の実践を可視化する一助としたい。

#### ○12月開催予定:社会的連帯経済マッピング調査の中間報告(仮)

社会的連帯経済推進フォーラムでは、日本でも本来多様に存在している社会的連帯経済の事例を発掘し、マッピングすることをミッションの重要な柱としている。そのため、全労協会の公募委託研究も受託しながら、日本各地でのフィールドワークを進めており、その一部は、既に2024年1月から、協同総合研究所の機関誌『協同の発見』において、共同連載「社会的連帯経済まんだら」として発表してきた。そして、これまでに実施したフィールドワークでは、地域協同組合無茶々園、愛知県新城市やなマルシェと若者議会、豊田市保見団地の多文化共生、牟岐町ひとつむぎでの地域再生の取り組み等について知見を蓄積させてきた。本公開研究会では、多様な連帯のあり方を示す以上の事例を通して、日本における社会的連帯経済のあり方について多角的に論じることにはしたい。

#### ○2月開催予定:過疎地域の生活と社会的連帯経済(仮)

近年、流通機能や交通網の弱体化とともに、食料品等の日常の買い物が困難な状況が日本全国の地域で課題となってきました。自治体からの制度的支援や地域住民組織によってこの課題への尽力がされている中、地域再生や地域の持続可能性にも期待される社会的連帯経済はどのように関わってくるのでしょうか。本研究では過疎地域で奮闘する実践事例と背景事情などを皆さんと共有し、見識を深めてまいります。

#### ○3月開催予定:全国労働金庫協会との共同企画(予定)

少子高齢化やライフスタイルの多様化を背景に、年齢・性別を問わず「自分らしく働きたい」「社会に役立つ仕事がしたい」というニーズが高まっています。こうした中、協同組合・協同組織の連携によるインターンシップ事業など、就労機会の創出に向けた取り組みが進められています。本研究では、こうした事例をもとに、「働く」ことを軸とした、誰もが安心して暮らせる地域社会づくりと社会的連帯経済の関わりについて考えます。

## 2. マッピング調査

2022年度から、マッピング調査委員会を開始しましたが、今後も、隔月程度の頻度で開催しながら、社会的連帯経済の事例とその報告原稿を蓄積させていきます。年度末には、マッピング調査の成果をまとめた報告書をまとめ、発表することを目指します。

## 3. 人材育成

よいしごとステーションや一般社団法人COAsと連携し、若者が非営利・協同セクターの仕事に関心を持てるような企画を開催します。また、この企画は若者たちが中心に運営を担い、協同する中で互いに成長を実感できるようにします。企画開催後は運営を担った若者とともに意見交流会を開催し、次年度の企画改善に活かします。

## 4. 運営委員会

関東地方以外に在住する運営委員の参加のしやすさを鑑みて、今年度も、オンライン会議を活用しつつ、引き続き月1回程度の開催を目指し、社会的連帯経済推進フォーラムの円滑な運営ができるように努めます。

## 5. 情報発信

- ホームページを通じて研究会情報を発信します。
- 各回の研究会記録を着実に残すことを心がけます。
- 各研究会の広報、簡易記録等を会員メーリングリスト等で発信します。
- 過去の研究会記録等の資料をアーカイブとして構築し、ホームページの会員限定ページで公開します。

## 6. 内外の関係組織の交流について

研究会の趣旨に照らし、内外の研究者と実践者の横断的交流を目指します。具体的には、国際的な研究者や実践家のネットワークである社会的連帯経済を推進する大陸間ネットワーク(RIPESS)、国際社会的経済フォーラム(GSEF)、EMESネットワーク等について、引き続き、参加、交流を行い、海外情報の日本への紹介に努めます。また、国内においても、社会的連帯経済を推進する会、ちば社会的連帯経済研究所、つながりの経済等、社会的連帯経済をテーマとした諸団体とのネットワークを構築していきます。加えて、マッピング調査や人材育成活動において、分野横断的にあらゆる団体と連携し、実践や研究における相乗効果を生み出します。

## 7. 日常的運営体制について

2024年度は、前年度に引き続きマッピング調査とそれに付随する報告書編集作業の発生等、事務局機能の一層の充実が求められます。これまで通り、会長と一般社団法人COAsの事務スタッフにより、事務局業務を担っていきますが、持続可能な事務局体制を確立するためには、会費制度や助成金の獲得など、資金調達のあり方について検討していく必要があります。

以上

## 2024年度収支予算書案(2024年6月1日～2025年5月31日)

## 1. 収入の部

(単位:円)

大勘定科目	中勘定科目	2024年度予算額	2023年度予算額	2024 - 2023	備考
繰越財産等収入		771,668	786,520	△14,852	
	繰越金	771,668	786,520	△14,852	
	(うち基本財産)	65,537	65,537	0	団体設立時保有金
会費収入		450,000	391,000	59,000	
	団体会費収入	250,000	250,000	0	
	個人会費収入	180,000	141,000	39,000	
	参加費収入	20,000	0	20,000	
その他収入		135,000	28,000	107,000	
	調査協力	80,000	0	80,000	マッピング
	雑収入	5,000	28,000	△23,000	
	印税	30,000	0	30,000	
当期収入合計(A)		1,336,668	1,205,520	131,148	

## 2. 支出の部

(単位:円)

大勘定科目	中勘定科目	2024年度予算額	2023年度予算額	2024 - 2023	備考
活動費		613,000	625,000	△12,000	
	研究会会場費	40,000	50,000	△10,000	1万円×4回
	謝金	150,000	250,000	△100,000	3万円×5回
	雑費	3,000	5,000	△2,000	振込手数料など
	総会費	20,000	20,000	0	総会会場費計上
	広報費	0	50,000	△50,000	
	事務運営費	360,000	250,000	110,000	3万円×12ヶ月
	交通費	40,000	0	40,000	
	未払い金	0	0	0	
予備費		150,000	150,000	150,000	調整枠
活動基盤資金		400,000	400,000	400,000	イベント・調査他
当期支出合計(B)		1,163,000	1,175,000	8,000	
次年度繰越金合計(C)		173,668	31,066	142,602	



役職	氏名	所属
会長	藤井 恵里	ワーカーズ・コレクティブネットワークジャパン
副会長	菰田 レエ也	鳥取大学地域学部
副会長	山口 郁子	全国労働金庫協会
運営委員	大高 研道	明治大学政治経済学部
運営委員	北川 裕士	ワーカーズコープ・センター事業団
運営委員	桔川 純子	明治大学非常勤講師
運営委員	栗本 昭	日本協同組合連携機構
運営委員	相良 孝雄	協同総合研究所
運営委員	志波 早苗	ワーカーズコープ・センター事業団
運営委員	竹内 友章	東海大学健康学部
運営委員	田中 滋	アジア太平洋資料センター
運営委員	津富 宏	立教大学コミュニティ福祉学部
運営委員	中村 久子	ワーカーズ・コレクティブ協会
運営委員	原田 晃樹	立教大学コミュニティ福祉学部
運営委員	半澤 彰浩	参加型システム研究所 理事・所長
運営委員	平野 覚治	老人給食協力会ふきのとう
運営委員	藤井 敦史	立教大学コミュニティ福祉学部
運営委員	堀 利和	共同連
運営委員	前田 健喜	日本協同組合連携機構
運営委員	柳澤 敏勝	明治大学商学部(名誉教授)
運営委員	柳下 信宏	市民セクター政策機構
運営委員	米倉 克良	生活クラブ生協・東京
監事	小関 隆志	明治大学経営学部
監事	藤木 千草	ワーカーズ・コレクティブ及び非営利・協同支援センター